

● 業況判断（DI）\*2

	前回(2018年3月)からの変化	
全産業（9,906社）	16 % p	△ 1 % p
不動産業（430社）	24 % p	(※) —
大企業	37 % p	0 % p
中堅企業	30 % p	0 % p
中小企業	15 % p	△ 2 % p

全産業(全規模)の業況判断は、前回から1%p悪化の16%p。

不動産業(全規模)の業況判断は24%p。また、大企業は据え置き37%p、中堅企業は据え置き30%p、中小企業は2%p悪化の15%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（9,906社）	13 % p	△ 3 % p
不動産業（430社）	18 % p	△ 6 % p
大企業	30 % p	△ 7 % p
中堅企業	20 % p	△ 10 % p
中小企業	11 % p	△ 4 % p

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI+%p)	21	20	14	21	16	12
良い	26%	29%	28%	24%	23%	25%
[構成比] さほど良くない	69%	62%	58%	73%	70%	62%
悪い	5%	9%	14%	3%	7%	13%
非製造業(DI+%p)	24	20	8	21	16	5
良い	28%	27%	22%	25%	21%	18%
[構成比] さほど良くない	68%	66%	64%	71%	74%	69%
悪い	4%	7%	14%	4%	5%	13%

● 土地投資（2018年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-30.6 %	10.2 %
[2017年度計画]	[-3.3 %]	

\*1 回答期間は5月29日～6月29日

\*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

\*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

\*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

\*5 計表中の計数は、2018年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。